

2016年5月19日
日興アセットマネジメント株式会社



オーストラリア株式ファンド

良好なパフォーマンスと オーストラリア株式の今後の見通しについて

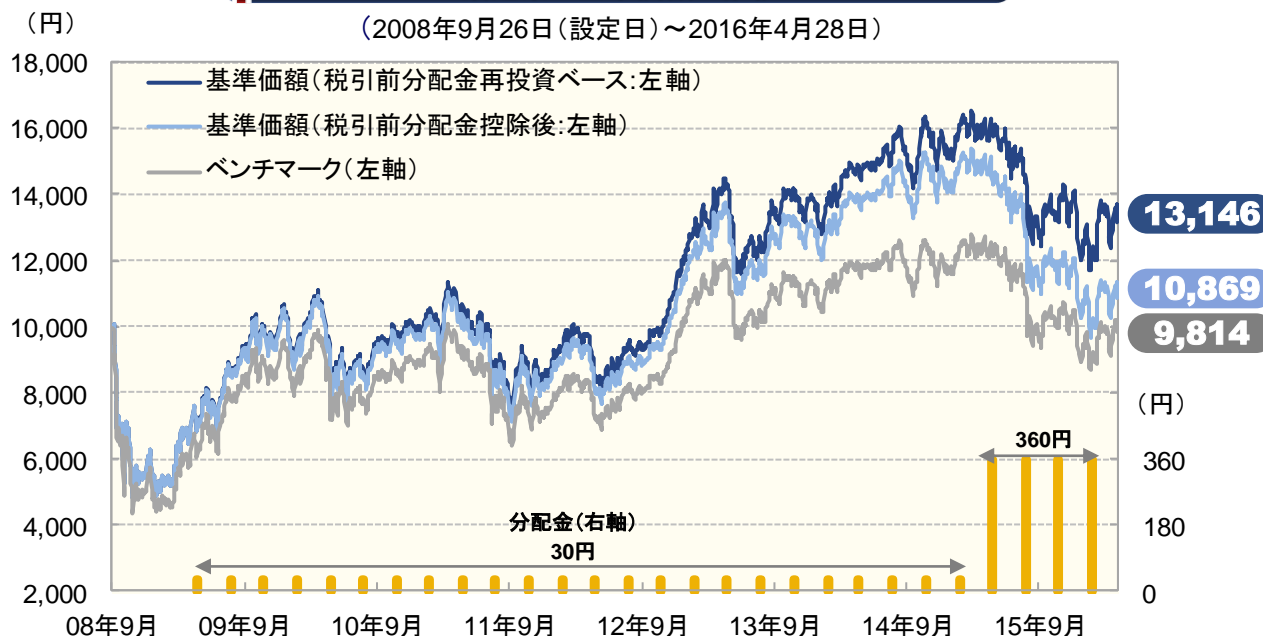
本レポートでは、当ファンドの良好なパフォーマンスをお伝えするとともに、足元の投資環境について、当ファンドのマザーファンドの運用を担当するオーストラリアの資産運用会社、日興AMリミテッドからのコメントをご紹介します。

市場を上回る良好なパフォーマンス

- 当ファンドの設定来のパフォーマンスは、徹底したボトムアップリサーチに基づき、高い成長が期待される銘柄や、割安株に選別投資してきたことなどが奏功し、ベンチマークを上回りました。

設定来の基準価額の推移

(2008年9月26日(設定日)～2016年4月28日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ベンチマークは、S&P/ASX 200指数(円換算ベース)です。
 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算し、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※S&P/ASX 200指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

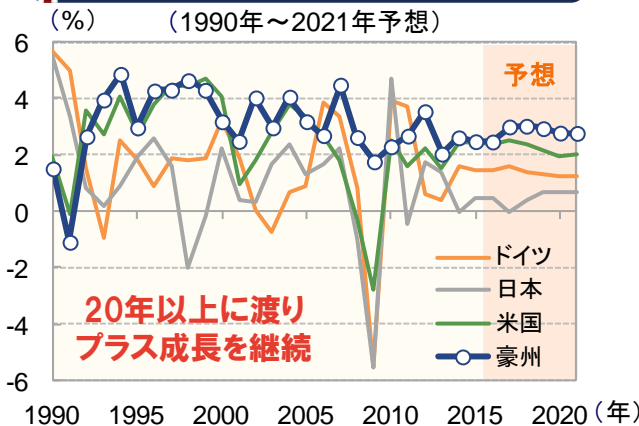
高い成長性と健全な財政基盤を有するオーストラリア

- オーストラリアは、リーマン・ショックにより多くの先進国や新興国でマイナス成長となった2008年においても、プラス成長を達成し、過去20年以上に亘って経済成長を続けてきました。今後についても、中国の景気や資源価格の動向など不透明要素は残るものの、堅調な内外需に支えられ、主要先進国を上回る水準での成長が予想されています。
- また、オーストラリアは政府純債務残高や財政赤字共に低水準であるなど、健全な財政基盤を有していることに加え、2015年度予算案においても税収増を見込みつつ財政健全化路線を維持したことなどもあり、大手格付会社3社のすべてが最高格付*を付与している世界でも数少ない国の1つです。

* S&P・ムーディーズ・フィッチの3社、自国通貨建て長期価格付、2016年4月末時点

相対的に高い水準での成長が予想されるオーストラリア

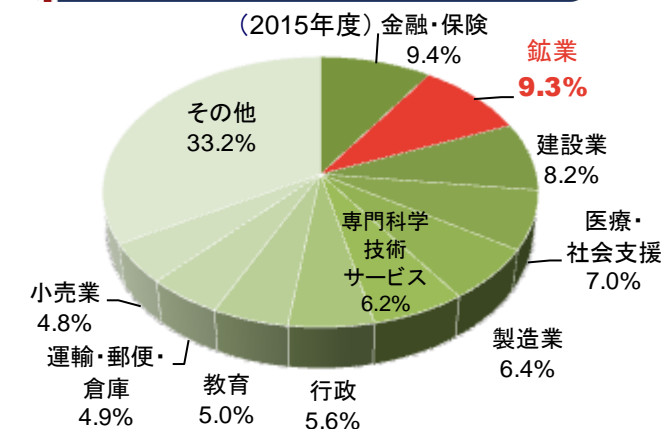
実質GDP成長率の推移



財政赤字と政府純債務残高(共に対GDP比)



GDPの産業別構成



※上記は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

出所: オーストラリア統計局

GDPに占める鉱業の割合は10%以下

✓ 豪州の主要輸出品目である鉄鉱石の価格は、2015年中ごろから、中国の景気減速懸念などを背景に変動が高まり、豪州経済への影響が懸念されました。

✓ しかし、豪州のGDPに占める鉱業の割合は10%を下回っており、足元の豪州経済は原油安や低金利政策などを背景に内需産業が豪州経済の成長の原動力となっています。

※上記は、当ファンドのマザーファンドを運用する日興AMリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

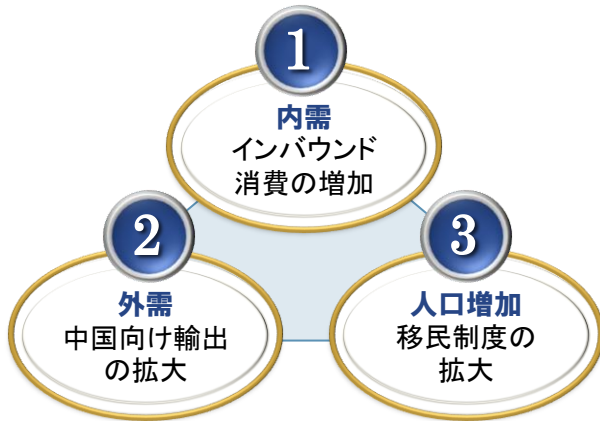
■ 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

好調な内外需と人口増加がオーストラリアの成長を後押し

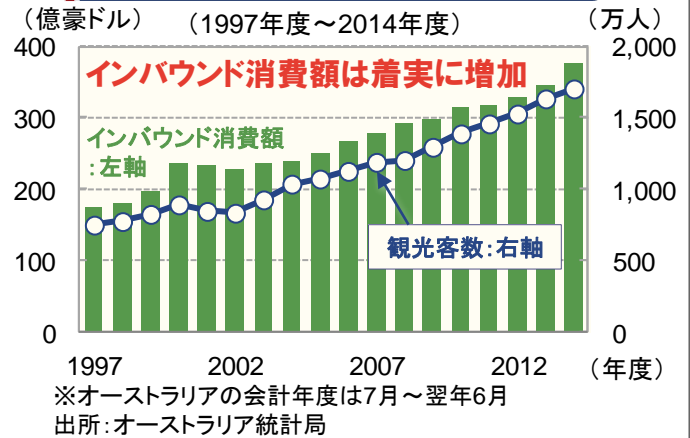
- 足元のオーストラリアの経済は内外需ともに好調で、経済の軸足が資源から移行しつつあります。内需に関しては、原油安に伴うガソリン価格の低下や、低金利環境の継続により個人の消費意欲が刺激されていることに加え、中国など新興国からの観光客によるインバウンド消費が増加しています。さらに足元の豪ドル安も観光客や留学生の増加に一役買っています。
- 外需に関しては、中国における中流階級の増加を背景に、乳製品・食肉・ワインなどの中国向け輸出が急増しています。今後についても、2015年12月にオーストラリアと中国のFTA(自由貿易協定)が発効されたことなどが追い風となり、輸出が加速するとみられます。
- さらに、オーストラリアは先進国で数少ない人口増加が予想されている国です。オーストラリアの人口の3割近くは移民で構成されており、若く、高度な能力を持つ技術労働者の移民を受け入れることで、労働の活性化や経済成長につなげています。今後も移民制度の拡大などを背景に人口が増加する見込みです。

種々の好材料を背景に豪州の経済状況は良好

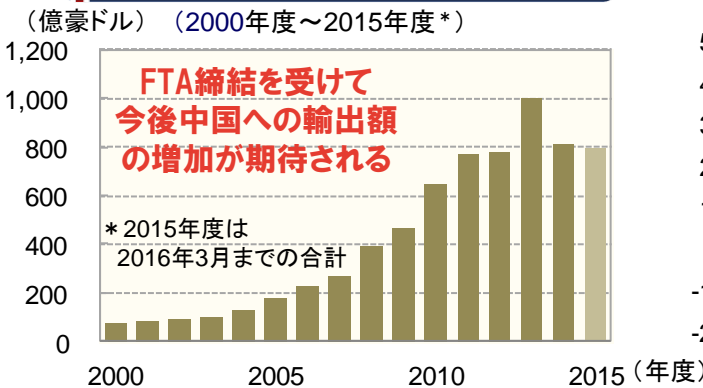
豪州経済の3つの注目ポイント



観光客数とインバウンド消費額の推移

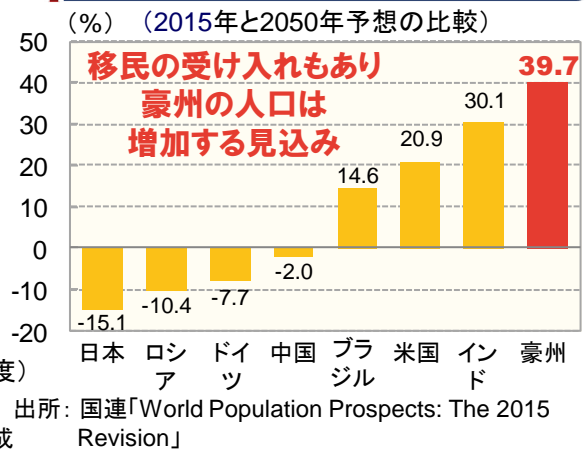


中国向け輸出額の推移



※オーストラリアの会計年度は7月～翌年6月
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

各国の予想人口増減率



※上記は、当ファンドのマザーファンドを運用する日興AMリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

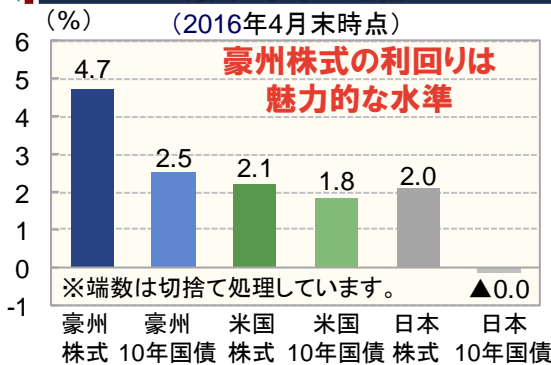
■ 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

堅調な企業業績を背景とした株式市場の上昇期待

- 今年1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定したことに加え、3月にECB(欧州中央銀行)が追加緩和を発表したことを受けて、足元の世界的な低金利環境は今後も続くと考えられ、豪州株式の相対的に高い利回り水準は選好されるものと考えられます。
- 産業別のパフォーマンスをみると、資源価格下落の影響を受けて素材やエネルギーのセクターが軟調な推移となった一方で、内需関連産業は個人消費拡大の恩恵を受け比較的堅調なパフォーマンスとなっています。今後のオーストラリア株式は、国内経済が資源セクターへの依存から脱却するにつれ、安定した雇用増加や低金利環境に支えられた内需拡大を受け、堅調なパフォーマンスとなることが期待されます。
- さらに企業業績に目を向けると、オーストラリア企業の業績見通しは良好であり、今後の株価上昇が期待されます。

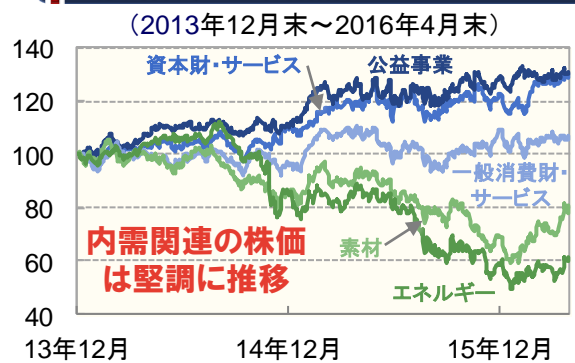
相対的に高い利回り水準と業績拡大期待が株価上昇を後押し

利回り水準の比較

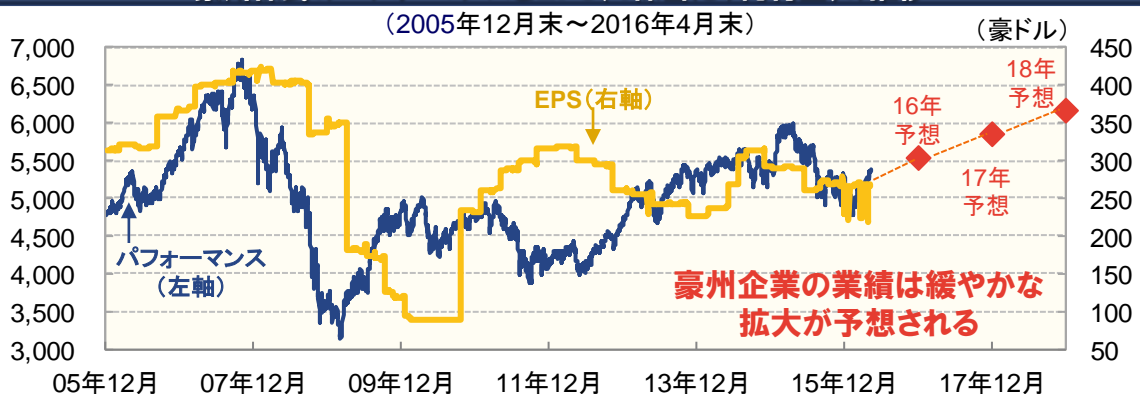


豪州株式の利回りは魅力的な水準

豪州株式の産業別指数のパフォーマンス



豪州株式のパフォーマンスとEPS(1株当たり純利益)の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、当ファンドのマザーファンドを運用する日興AMリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

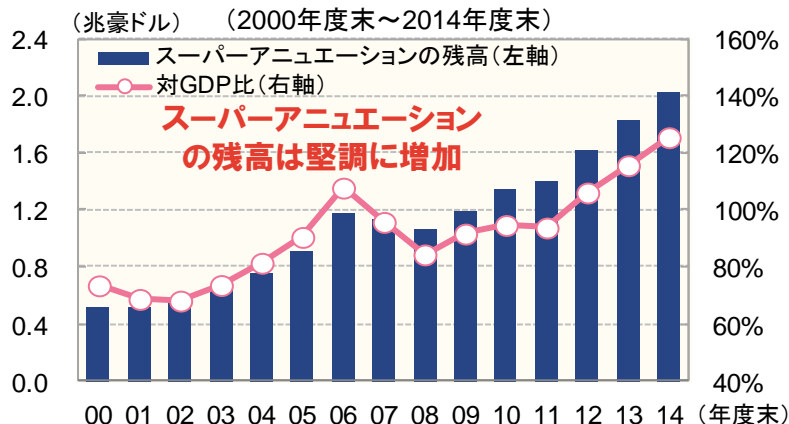
■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

株式市場を下支えする年金基金(スーパーアニュエーション)の拡大

- オーストラリアにはスーパーアニュエーションと呼ばれる積立型の退職年金制度があり、その規模は足元で2兆豪ドル(約160兆円※)を超えており、同国のGDPを上回る水準にまで拡大しています。
- 事業主は、一定の条件を満たした従業員(加入者)の給与の9.5%に当たる金額を掛金として基金へ拠出する義務を負っており、加入者は、任意で拠出した掛金とあわせて、投資信託などの金融商品を選択し、運用しています。
- 今後、事業主の拠出率が12%まで段階的に引き上げられる予定であることや、加入者が任意拠出した分は一定額まで税制優遇を受けられる制度などを背景に、スーパーアニュエーションは拡大が見込まれています。
※1豪ドル=80.96円(2016年4月末時点)で円換算

スーパーアニュエーションのおよそ4分の1が豪州株式に

スーパーアニュエーションの残高推移



(ご参考) 投資信託残高の上位国

(2015年12月末時点)

豪州の投信残高は日本を上回る

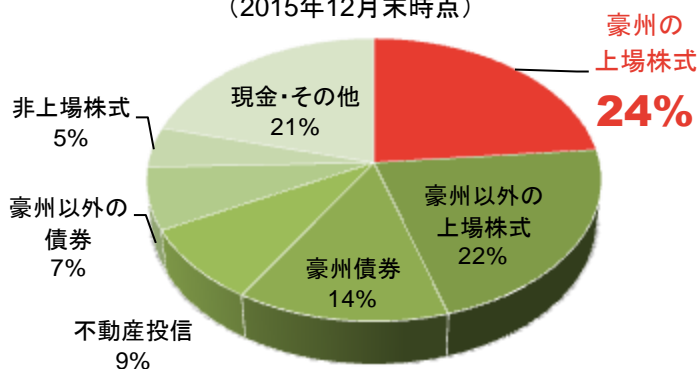
	国名	残高
1	米国	2,131兆円
...
6	英国	189兆円
7	オーストラリア	182兆円
8	日本	159兆円
9	中国	151兆円

※1米ドル=120.06円(2015年12月末時点)で円換算

出所: 投資信託協会

スーパーアニュエーションの資産配分比率

(2015年12月末時点)



※加入者4名以下の小規模ファンドなどを除く
※上記は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

出所: Australian Prudential Regulation Authority

年金基金から多くの資金が豪州株式市場へ流入

- ✓ 投資配分を見ると、豪州株式の比率が相対的に高くなっています。背景には、ホームカンントリーバイアス(投資先が自国市場に偏ること)に加え、相対的に高い配当利回りなどがあるとみられます。
- ✓ 年金基金の拡大に伴ない、資金流入の継続が期待されることは、豪州株式市場の上昇を中長期的に下支える要因になると期待されます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドでは引き続き、徹底したボトムアップリサーチで選別投資



日興AMリミテッド
ポートフォリオ・マネジャー
兼シニア・アナリスト
マルコム・ウィッテン

当ファンドでは、高配当を持続できるディフェンシブ銘柄や割安感が強まっている中型株に注目

- 2016年の大半を通して、世界的な低成長、低インフレ、中国の景気減速という3要素を背景に厳しい状況が継続するとみています。このような環境下において、市場のボラティリティの上昇や、個別銘柄のリターンバラつきが拡大する可能性が高いと考えられ、銘柄選択が一層重要となることが予想されます。
- 世界的な低金利環境の継続が見込まれるなか、相対的に配当利回り水準の高いオーストラリア株式は選好されやすいと考えられます。当ファンドでは、そのなかでも特に、高配当を持続できるとみているディフェンシブ銘柄に注目しています。また、多くの業種で、主に中型株の割安感が強まってきている点にも着目しています。
- 今後も徹底したボトムアップリサーチに基づき、オーストラリア株式市場において高い成長が期待される銘柄に選別投資することで、良好なパフォーマンスの獲得を目指していきます。

ご参考：豪ドルの見通し

経済の軸足が資源から移行するにつれ、資源価格の影響は減少する見通し

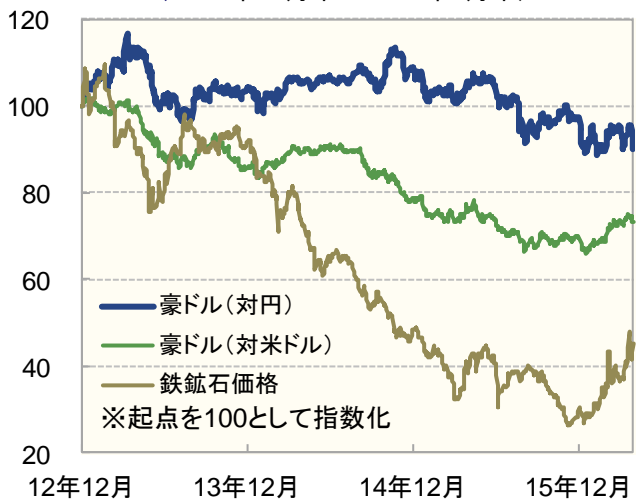
- 豪ドルは資源国通貨としての側面を有しており、鉄鉱石などの資源価格に左右されやすくなっています。しかし、オーストラリア経済の軸足が資源から変わりつつあることを勘案すると、豪ドルが資源価格の変動から受ける影響は減少していくものと考えられます。

豪ドルは金利水準などが選好され、堅調な推移が期待される

- 今後については、オーストラリアの好調な景気動向に加え、相対的に高い金利水準や信用力が投資家に選好されることが期待され、豪ドルを下支える要因になると考えられます。
- 日本では金融緩和策が今後も継続される見通しであることから、日豪の金利差を背景に豪ドルの動きは、対円で底堅いものになると期待されます。

豪ドルと鉄鉱石価格の推移

(2012年12月末～2016年4月末)



鉄鉱石価格: 中国鉄鉱石62%スポット
信頼できると判断したデータをもとに
日興アセットマネジメントが作成

※上記は、当ファンドのマザーファンドを運用する日興AMリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要(2016年4月末時点)

株式業種別組入比率

	業種	比率
1	銀行	27.2%
2	素材	11.8%
3	その他	11.6%
4	電気通信サービス	9.1%
5	保険	8.1%

※マザーファンドの状況です。
※比率は対組入株式時価総額比です。

組入株式の予想配当利回り(年率換算)

予想配当利回り **5.3%**

※上記予想配当利回りは、月末時点で組み入れている各組入株式の予想配当利回りをマザーファンド全体で組入株式時価評価額のウェイトで加重平均したものです。また、信託報酬等の費用を控除したものではありません。
※上記は、日興AMリミテッドの予想であり、当ファンドおよび組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束するものではありません。

株式組入上位10銘柄

(銘柄数: 41銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	8.56%
2	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	7.13%
3	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	6.77%
4	WESTPAC BANKING CORP	銀行	6.57%
5	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	6.05%
6	LENDLEASE GROUP	その他	4.36%
7	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	保険	3.71%
8	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	3.63%
9	STOCKLAND	その他	3.59%
10	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	3.06%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

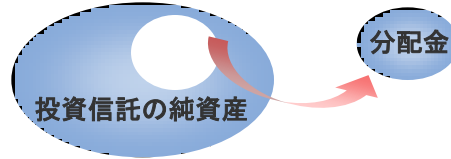
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

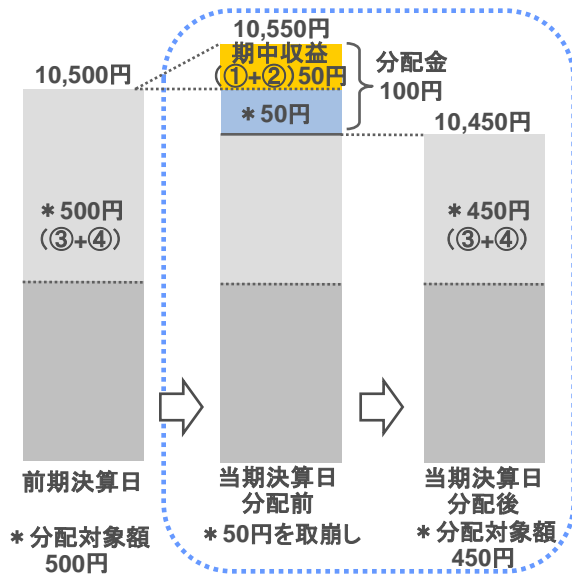
投資信託で分配金が支払われるイメージ



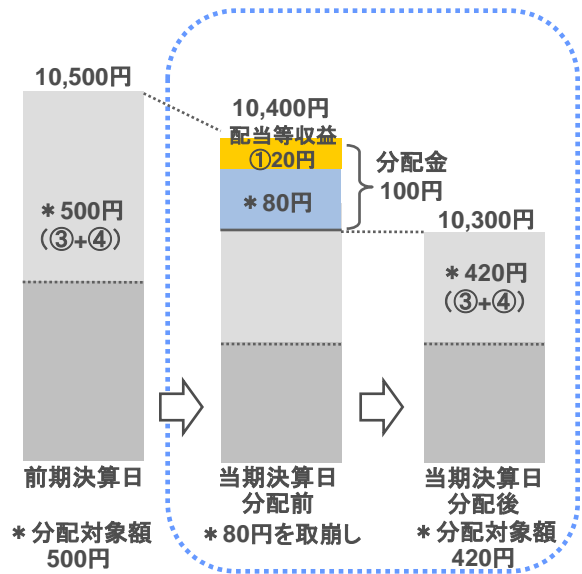
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

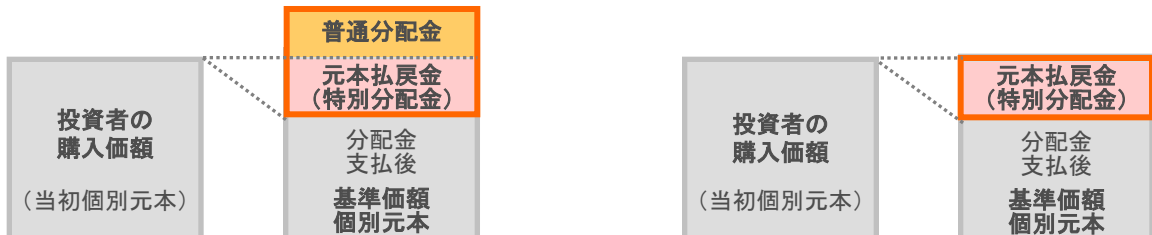


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. オーストラリアの株式を主な投資対象とします。
2. 日興AMリミテッドが運用を担当します。
3. 年4回(原則、2月、5月、8月、11月の各15日)決算を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がオーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日、メルボルンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年8月15日まで(2008年9月26日設定)
決算日	年4回。毎年2月、5月、8月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がオーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日、メルボルンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対し年1.728%(税抜1.6%)を乗じて得た額
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : 日興AMリミテッド
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順・資料作成日現在)